

四半期報告書

(第11期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

野村不動産ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(E04060)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中井 加明三
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	139,720	113,639	532,016
経常利益 (百万円)	17,958	10,968	64,058
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,164	6,018	26,844
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,076	8,491	25,337
純資産額 (百万円)	402,647	424,618	418,697
総資産額 (百万円)	1,326,971	1,303,457	1,313,887
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.31	31.52	140.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.15	31.43	140.23
自己資本比率 (%)	25.6	27.7	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,259	△30,675	83,535
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,470	△6,693	△20,191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,378	5,703	△57,858
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	36,907	36,317	67,982

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年4月1日付で、野村ビルマネジメント㈱及び野村リビングサポート㈱の2社を統合しております。これに伴い、存続会社である野村ビルマネジメント㈱は野村不動産パートナーズ㈱に商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は113,639百万円（前年同四半期連結累計期間比△26,081百万円、18.7%減）、営業利益は13,169百万円（同△7,758百万円、37.1%減）、経常利益は10,968百万円（同△6,989百万円、38.9%減）、四半期純利益は6,018百万円（同△4,146百万円、40.8%減）となりました。

セグメントごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値が合わない場合があります。

<住宅事業セグメント>

当セグメントにおいては、マンション分譲では「プラウド大宮」（埼玉県さいたま市大宮区）、「プラウド東京八丁堀」（東京都中央区）、「オハナ平塚袖ヶ浜」（神奈川県平塚市）、「プラウド千里山田フロント」（大阪府吹田市）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン田無保谷町」（東京都西東京市）等、計1,312戸（前年同四半期連結累計期間比373戸減）を売上に計上いたしました。

また、販売は順調に推移しており、当第1四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は6,148戸（前年同四半期連結会計期間末比730戸増）となっております。

この結果、当セグメントの売上高は67,042百万円（前年同四半期連結累計期間比△23,982百万円、26.3%減）、営業利益は6,468百万円（同△4,629百万円、41.7%減）と、前第1四半期連結累計期間と比べ、減収減益となりました。これは主に、前第1四半期連結累計期間において、大規模分譲マンション「プラウドタワー東雲キャナルコート」の売上計上があったこと等によるものであります。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

売上高等内訳

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)	販売数量等	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	計上戸数 1,585戸	83,529	計上戸数 993戸	51,983	計上戸数 4,723戸	236,853
	関西圏	計上戸数 1戸	60	計上戸数 179戸	7,334	計上戸数 930戸	35,143
	その他	計上戸数 98戸	4,386	計上戸数 139戸	5,623	計上戸数 555戸	23,925
	小計	計上戸数 1,685戸	87,976	計上戸数 1,312戸	64,940	計上戸数 6,209戸	295,923
	(うち戸建住宅)	(計上戸数 149戸)	(8,565)	(計上戸数 162戸)	(8,155)	(計上戸数 718戸)	(37,748)
その他			3,048		2,101		14,656
合計			91,024		67,042		310,579

住宅分譲 期末完成在庫数

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
首都圏	44戸	79戸	31戸
関西圏	—	—	—
その他	—	—	—
合計	44戸	79戸	31戸
(うち戸建住宅)	(3戸)	(8戸)	(5戸)

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	3,858戸	197,706	5,022戸	264,092	4,995戸	270,318
関西圏	1,033戸	39,036	700戸	24,719	697戸	25,429
その他	527戸	21,572	425戸	18,506	495戸	20,896
合計	5,418戸	258,315	6,148戸	307,318	6,189戸	316,643
(うち戸建住宅)	(128戸)	(6,291)	(146戸)	(8,351)	(185戸)	(9,431)

<賃貸事業セグメント>

賃貸事業部門においては、テナントニーズに適応した営業活動の強化、及びテナント満足度を高める運営を図ってまいりました。

収益不動産開発部門においては、オフィス・商業・物流の各事業分野において、開発事業の推進と商品の販売促進に取り組んでまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は21,949百万円（前年同四半期連結累計期間比△423百万円、1.9%減）、営業利益は5,928百万円（同△1,306百万円、18.1%減）と、前第1四半期連結累計期間と比べ、減収減益となりました。これは主に、前連結会計年度において、「浜松町ビルディング」（東京都港区）のテナントの一部が前第3四半期連結会計期間に稼働を開始した「ラゾーナ川崎東芝ビル」（神奈川県川崎市幸区）へ移転したことに伴い発生した空室の影響等によるものであります。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
賃貸（オフィス）	11,541	11,311	48,131
賃貸（商業施設）	2,561	2,649	10,544
賃貸（その他）	1,278	1,395	5,151
収益不動産開発	1,463	555	22,654
その他	5,528	6,038	10,429
合計	22,373	21,949	96,912

賃貸床面積

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
オフィス	739,900㎡	756,270㎡	748,596㎡
商業施設	106,877㎡	106,601㎡	106,601㎡
合計	846,778㎡	862,871㎡	855,197㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
2.9%	4.4%	2.9%

<資産運用事業セグメント>

当セグメントにおいては、当社グループが運用する各種ファンドの安定的な運営に注力してまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,281百万円（前年同四半期連結累計期間比△891百万円、28.1%減）、営業利益は1,187百万円（同△804百万円、40.4%減）と、前第1四半期連結累計期間と比べ、減収減益となりました。これは主に、前第1四半期連結累計期間において、野村不動産マスターファンド投資法人の上場に伴う資産取得報酬を売上に計上したこと等によるものであります。

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
売上高	3,173	2,281	18,326

運用資産残高

	前第1四半期連結会計期間末 （百万円）	当第1四半期連結会計期間末 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）
REIT	802,429	949,175	941,385
私募ファンド等	226,463	164,935	190,861
合計	1,028,893	1,114,110	1,132,246

<仲介・CRE事業セグメント>

ホールセール部門においては、企業が保有する不動産の有効活用ニーズに的確に応える提案と、ニーズの変化を機敏に捉えた営業活動に注力してまいりました。

リテール部門においては、インターネット媒体「ノムコム」の充実を図るとともに、サービスブランド「野村の仲介+（プラス）」の積極的な展開を図ってまいりました。なお、平成26年4月に「北千住センター」（東京都足立区）をオープンいたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,021百万円（前年同四半期連結累計期間比△306百万円、4.9%減）、営業利益は1,041百万円（同△558百万円、34.9%減）と、前第1四半期連結累計期間と比べ、減収減益となりました。これは主に、売買仲介における取扱件数が減少したこと等によるものであります。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
売買仲介	5,186	4,992	24,520
その他	1,141	1,029	4,647
合計	6,328	6,021	29,168

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前連結会計年度
取扱件数（件）	1,852	1,606	7,437
取扱高（百万円）	125,962	124,607	672,774

<運営管理事業セグメント>

運営管理部門においては、管理ストックの拡大を図るとともに、サービスメニューの拡充による一層の顧客満足度向上に努めてまいりました。受注工事部門においては、建物価値の維持向上に繋がる提案を積極的に展開し、管理物件からの工事受注に取り組んでまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,137百万円（前年同四半期連結累計期間比624百万円、4.3%増）、営業利益は610百万円（同△55百万円、8.4%減）と、前第1四半期連結累計期間と比べ、増収減益となりました。

なお、平成26年4月1日の野村ビルマネジメント㈱及び野村リビングサポート㈱の統合に伴い、当第1四半期連結累計期間より、売上高内訳の区分を、従来の「ビル管理」及び「住宅管理」の区分から、「運営管理」及び「受注工事」の区分へ変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値についても、変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
運営管理	12,311	12,393	50,976
受注工事	2,201	2,743	21,173
合計	14,512	15,137	72,150

管理受託数

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
ビル等管理件数（件）	724	715	703
住宅管理戸数（戸）	139,325	149,082	147,516

<その他の事業セグメント>

フィットネスクラブ事業部門においては、各種キャンペーンやイベントを実施し、新規入会者の獲得及び会員の満足度向上に努めてまいりました。また、平成26年6月に「デオス24鶴の木駅前」（東京都大田区）をオープンいたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,787百万円（前年同四半期連結累計期間比△798百万円、17.4%減）、営業損失は145百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益157百万円）と、前第1四半期連結累計期間と比べ、減収減益となりました。これは主に、フィットネスクラブ事業部門以外で保有する資産の売却が減少したこと等によるものであります。

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
売上高	4,586	3,787	18,640

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は36,317百万円となり、前連結会計年度末と比べ、31,665百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、30,675百万円（前年同四半期連結累計期間比41,935百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6,693百万円（同15,777百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5,703百万円（同20,082百万円増）の資金の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、顧客ニーズや社会環境の変化に着目し、商品・技術・サービスにおける革新や付加価値創造を実現するため、ハード・ソフト両面にわたる幅広い研究開発活動を行っております。

主な活動として、建物内のエネルギー消費をコントロールする手法を開発するために、エネルギーマネジメントシステムを用いた省エネルギー実証実験を実施しております。また、建物のライフサイクルコストの適正化を目的として、耐久性の高い部材を用いた長期修繕計画モデルやコスト削減効果の高い設備・仕様等に関する調査研究を行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は、報告セグメントに含まれない本社部門を主体として実施しており、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は19百万円であります。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。また、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	190,924,400	190,929,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	190,924,400	190,929,400	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資(野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)1	17,600	190,924,400	15	116,039	15	116,028

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,895,900	1,908,959	同上
単元未満株式	普通株式 9,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	190,906,800	—	—
総株主の議決権	—	1,908,959	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	1,200	—	1,200	0.00
計	—	1,200	—	1,200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,484	36,319
受取手形及び売掛金	14,770	10,260
有価証券	22,500	—
販売用不動産	45,047	50,106
仕掛販売用不動産	217,838	212,419
開発用不動産	85,974	117,188
営業エクイティ投資	7,128	6,522
繰延税金資産	7,384	5,674
その他	51,025	50,541
貸倒引当金	△177	△53
流動資産合計	496,978	488,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	242,176	239,015
土地	467,610	467,312
その他（純額）	6,306	6,297
有形固定資産合計	716,093	712,625
無形固定資産	9,382	9,448
投資その他の資産		
投資有価証券	47,630	50,731
敷金及び保証金	19,223	19,077
繰延税金資産	21,860	19,759
その他	2,720	2,838
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	91,433	92,405
固定資産合計	816,909	814,478
資産合計	1,313,887	1,303,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,629	31,011
短期借入金	152,683	177,616
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	8,091	2,123
預り金	9,175	13,768
繰延税金負債	148	362
賞与引当金	6,087	3,127
役員賞与引当金	586	148
事業整理損失引当金	112	105
その他	63,580	51,619
流動負債合計	288,094	294,883
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	431,900	411,900
受入敷金保証金	57,124	56,589
繰延税金負債	67,421	67,494
再評価に係る繰延税金負債	4,537	4,537
転貸事業損失引当金	473	454
退職給付に係る負債	14,901	12,265
その他	7,737	7,714
固定負債合計	607,095	583,956
負債合計	895,190	878,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,024	116,039
資本剰余金	93,353	93,369
利益剰余金	138,971	142,743
自己株式	△2	△2
株主資本合計	348,347	352,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△689	925
繰延ヘッジ損益	25	49
土地再評価差額金	7,224	7,224
為替換算調整勘定	32	32
退職給付に係る調整累計額	742	827
その他の包括利益累計額合計	7,333	9,059
新株予約権	1,273	1,295
少数株主持分	61,742	62,114
純資産合計	418,697	424,618
負債純資産合計	1,313,887	1,303,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	139,720	113,639
営業原価	98,100	79,729
営業総利益	41,620	33,909
販売費及び一般管理費	20,691	20,739
営業利益	20,928	13,169
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	123	35
持分法による投資利益	9	17
その他	126	176
営業外収益合計	280	248
営業外費用		
支払利息	2,691	2,341
その他	559	107
営業外費用合計	3,250	2,449
経常利益	17,958	10,968
特別利益		
固定資産売却益	494	206
特別利益合計	494	206
特別損失		
減損損失	244	—
特別損失合計	244	—
税金等調整前四半期純利益	18,208	11,174
法人税、住民税及び事業税	5,708	2,152
法人税等調整額	1,329	2,255
法人税等合計	7,037	4,408
少数株主損益調整前四半期純利益	11,170	6,766
少数株主利益	1,006	748
四半期純利益	10,164	6,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,170	6,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,027	1,615
繰延ヘッジ損益	△66	24
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整額	—	85
その他の包括利益合計	△4,093	1,725
四半期包括利益	7,076	8,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,072	7,744
少数株主に係る四半期包括利益	1,004	747

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,208	11,174
減価償却費	3,483	3,757
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	159	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△7
転貸事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△110	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△57
受取利息及び受取配当金	△144	△53
支払利息	2,691	2,341
売上債権の増減額 (△は増加)	2,887	4,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,888	△30,938
営業エクイティ投資の増減額 (△は増加)	△103	606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,048	△6,617
預り金の増減額 (△は減少)	△5,988	4,592
その他	△4,944	△9,900
小計	19,962	△20,752
利息及び配当金の受取額	1,253	528
利息の支払額	△2,828	△2,339
法人税等の支払額	△7,127	△8,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,259	△30,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,758	△573
投資有価証券の売却及び清算による収入	101	549
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,040	△7,118
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,305	904
貸付金の回収による収入	4	—
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△174
敷金及び保証金の回収による収入	419	341
受入敷金保証金の返還による支出	△1,014	△1,318
受入敷金保証金の受入による収入	280	769
その他	339	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,470	△6,693

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,850	23,500
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△40
長期借入れによる収入	8,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△41,463	△26,567
株式の発行による収入	151	6
少数株主からの払込みによる収入	11	—
配当金の支払額	△2,858	△3,818
少数株主への配当金の支払額	△19	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,378	5,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,589	△31,665
現金及び現金同等物の期首残高	62,496	67,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,907	※1 36,317

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

(合) スマイル・リテール・エイトについては、当第1四半期連結会計期間において清算結了のため、連結の範囲から除外しております。

また、野村リビングサポート㈱については、当第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である野村ビルマネジメント㈱に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、野村ビルマネジメント㈱については、野村不動産パートナーズ㈱に商号を変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,445百万円減少し、利益剰余金が1,571百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
住宅ローン利用顧客	26,733百万円	住宅ローン利用顧客	18,768百万円
EBSビル共同事業者	744	EBSビル共同事業者	727
計	27,477	計	19,495

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	36,909百万円	36,319百万円
有価証券勘定	0	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2	△2
現金及び現金同等物	36,907	36,317

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,858	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,818	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	90,876	21,930	3,172	5,790	13,364	135,134	4,585	139,720	—	139,720
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	147	442	0	537	1,147	2,276	0	2,277	△2,277	—
計	91,024	22,373	3,173	6,328	14,512	137,411	4,586	141,998	△2,277	139,720
セグメント利益	11,098	7,234	1,991	1,600	666	22,590	157	22,748	△1,820	20,928

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,820百万円には、セグメント間取引消去201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	244	—	—	—	244

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	66,840	21,427	2,281	5,383	13,920	109,852	3,786	113,639	—	113,639
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	201	521	0	637	1,217	2,578	1	2,580	△2,580	—
計	67,042	21,949	2,281	6,021	15,137	112,431	3,787	116,219	△2,580	113,639
セグメント利益 又は損失 (△)	6,468	5,928	1,187	1,041	610	15,235	△145	15,090	△1,920	13,169

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,920百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,934百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円31銭	31円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,164	6,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,164	6,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,665	190,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円15銭	31円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	0
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(百万円))	(△0)	(0)
普通株式増加数(千株)	571	577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	野村不動産ホールディングス株 式会社 2008年度第3回新株予 約権(新株予約権の数 1,400 個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月14日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松重 忠之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。